

審 査 意 見

1 経営成績及び財政状態

平成25年度における病院事業の経営成績については、総収益 13,816,439,128円に対し、総費用は 13,389,365,084円で、差引 427,074,044円の純利益が生じており、これを前年度と比べると 150,895,302円増加している。

これは、医業収益は増加したものの医業外収益が減少したために総収益は減少し、更にこれを上回って総費用が減少したことによるものである。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収益対総費用比率は 103.2%となり、前年度に比べ 1.2ポイント上昇している。

なお、病院事業は、大分県立三重病院が廃止され大分県立病院のみの運営となった平成23年度以降、3期連続で純利益を計上している。

財政状態については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 575.8%であり、前年度に比べ 118.5ポイント上昇している。

財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 57.1%であり、前年度に比べ 6.5ポイント上昇している。また、累積欠損金は 2,949,601,773円と依然として多額ではあるものの、前年度に比べ減少している。

以上により、大分県病院事業は、平成23年度以降着実に純利益を計上し、収益性及び短期・長期の財務の健全性も前年度に比べ向上していることから、経営成績、財政状態ともに経営改善の取組の成果が現れていると考えられる。

2 総合意見

平成25年度の大分県病院事業は、第二期中期事業計画（平成23年度～26年度）に基づき、ヘリポート用エレベーターの整備、手術室・集中治療室情報モニタリングシステムの導入などにより医療機能の充実を図るとともに、看護師・看護助手の確保・増員による看護体制の充実、電子カルテによる経営指標を活用した職員の意識改革などを実践し、結果として3期連続となる単年度黒字を達成した。

しかしながら、累積欠損金が依然として多額である中、平成27年度から31年度に予定している大規模改修工事や高度・専門医療の更なる機能強化に向けて資金の確保が重要であることから、引き続き効率的な収益の獲得と費用の縮減を図り、一層の経営安定化を図っていく必要がある。

一方、国は今後医療機関の機能分化を推進するとしており、これに連動した病床機能報告制度等の新たな制度の導入や診療報酬の改定の動きが認められることから、こうした環境の変化に柔軟かつ適確に対応していくことが求められる。加えて、医師・看護師不足への対応、個人負担分の医業未収金への対策、新会計基準への円滑な移行など足下の課題にも、鋭意取り組んでいかなければならない。

こうした状況を踏まえ、本年度が最終年度となる第二期中期事業計画の諸施策を確実に実施するとともに、効果的・戦略的な次期計画を策定し、着実に実行に移していくことにより、県民医療の基幹病院として持続可能な経営基盤の確立に努められたい。